



2019年3月期 第2四半期（4-9月） 決算説明会資料

酒井重工業 株式会社

証券コード 6358

URL <http://www.sakainet.co.jp>

2018年12月

2018年3月期 実績

・業種 : 道路建設機械製造業

・創業 : 1918年5月

・連結
売上高 : 295億円

営業利益 : 33億円

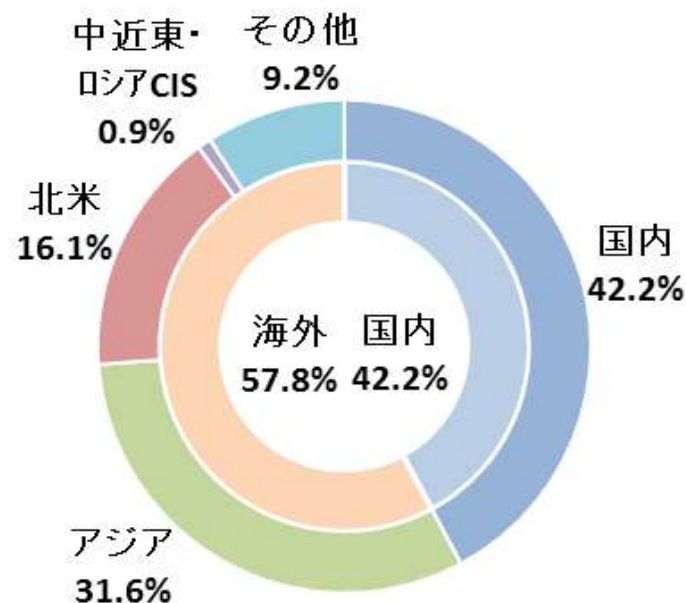
総資産 : 395億円

・自己資本比率 : 57%

・連結子会社 : 7社 (国内 3)
(北米・中国・インドネシア×2)

・連結従業員数 : 626人

・連結地域区別売上高比率



- 生産工場+販売
- 販売事務所
- アフターサービス+販売



中近東・アフリカ事務所
(バーレーン)

バンコク事務所



(非連結)
SAKAI SALES AND SERVICES
ASIA (2017年10月1日 設立)



ミニショベル

クボタ

農機大手、小型建機、エンジン

ヤンマー ホールディングス

農機、建機、発電機

竹内製作所

輸出中心

総合建機

コマツ

国内トップ

キャタピラー (米)

世界最大手

日立建機

国内2位

CNHインダストリアル (英・蘭)

伊フィアットグループ

ディア・アンド・カンパニー (米)

「ジョンディア」ブランド

ボルボ (スウェーデン)

建機部門

クレーン

タダノ

建設用クレーン大手

加藤製作所

大型クレーン

アイチコーポレーション

高所作業車

住友重機械建機 クレーン

クレーン

古河機械金属

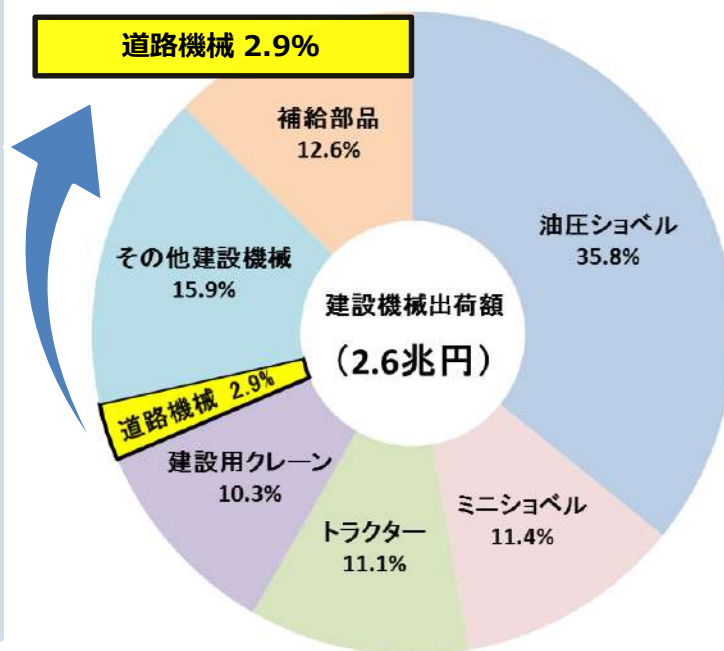
車両搭載型クレーン

道路舗装機械

酒井重工業

国内シェア7割

道路機械 2.9%



コベルコ建機

油圧ショベル、クレーン

住友建機

油圧ショベル、林業機械

海外道路舗装機械

ファイヤ (仏)

(ジョンディア)

(キャタピラー)

(ボルボ)

韓国

現代重工業

斗山インフラコア

中国

中聯重科

三一重工



中型
タンデムローラ（左）・コンバインドローラ（右）



ロードスタビライザー



大型舗装用振動ローラ

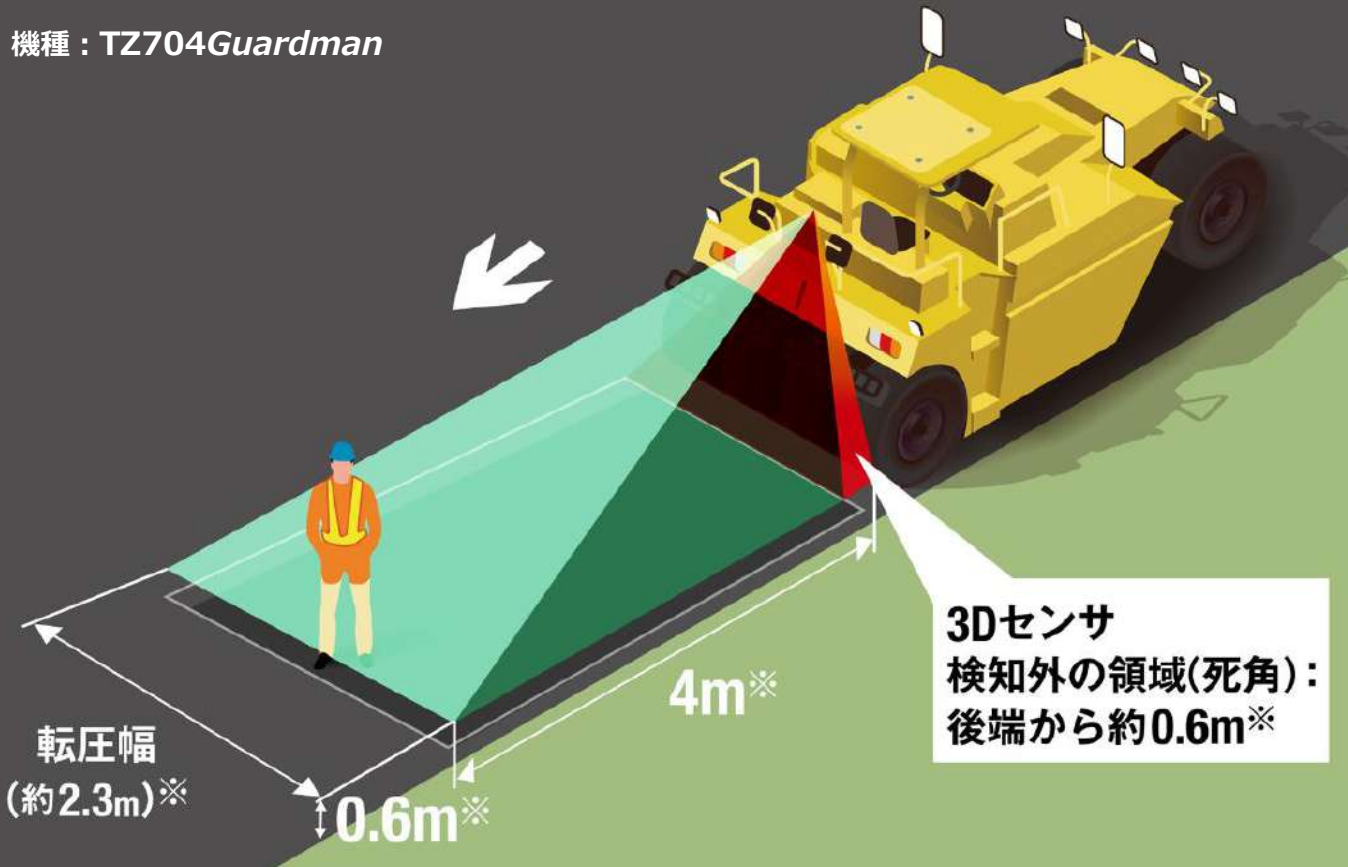


大型土工用振動ローラ

緊急ブレーキ装置（後進用）

- ・ディスプレイ、音声、警告音で危険を警告！
- ・緊急ブレーキ作動時でもタイヤロックせず、転圧路面を壊さない！
- ・センサ検知エリアを転圧幅に設定、対象物の近くでも施工が可能！

機種：TZ704Guardman



※目安値であり、様々な状況により変化します。

デモ動画



専用サイトにアクセスし
「緊急ブレーキ装置」を
選択してください。

連結業績ハイライト

1. 上期業績は国内販売不振が響き減収減益： 売上高 4.7%減の 128億円（▲ 6.3億円）
営業利益 26.9%減の 9.9億円（▲ 3.6億円）
 - ・ 国内販売は排ガス特需反動減と公共投資執行停滞： 17.0%減の51.5億円（▲10.5億円）
 - ・ 海外販売は北米及びアジア販売が伸長： 5.8%増の76.8億円（+ 4.1億円）
2. 事業環境変化への対応
 - ・ 棚卸資産は生産調整時差で一時的増加傾向： 24.3%増の94.5億円（+18.4億円）
 - ・ 中国生産の北米向けサプライチェーン修正： 北米現地生産化拡大と日本生産シフト
3. 通期業績見通しは事業環境変化で下方修正： 売上高 10.9%減の263億円（▲32億円）
営業利益 40.4%減の 20億円（▲13億円）
営業利益率：7.7% ROE：約5.0%
 - ・ 国内排ガス特需とアフリカ向けプロジェクト特需の剥落
 - ・ アジア・新興国市場減速による海外市場開拓計画の停滞
 - ・ 国内底入れ、北米は好調維持、政府インフラ輸出と緊急ブレーキ投入で下支え
4. 株主還元
 - ・ 通期配当金予想値： 100円/株（前年度80円+特配20円）、配当性向：37.0%

決算短信（サマリー情報）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	12,833	△4.7	991	△26.9	862	△30.5	479	△40.9	112.61	－
2018年3月期第2四半期	13,471	29.7	1,357	117.9	1,241	159.4	810	182.1	191.14	－

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 418百万円（△63.0％） 2018年3月期第2四半期 1,131百万円（－％）

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2019年3月期第2四半期	37,632	22,675	60.2
2018年3月期	39,277	22,475	57.1

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 22,640百万円 2018年3月期 22,439百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡及処理後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	－	4.00	－	60.00	－
2019年3月期	－	50.00			
2019年3月期（予想）			－	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

1. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」として記載しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、2018年3月期第2四半期末は40円、期末は60円、年間配当金合計は100円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	26,300	△10.9	2,000	△40.4	1,750	△44.4	1,150	△39.1	270.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2018年11月9日）公表致しました「2019年3月期 第2四半期累計期間における業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績

（単位：百万円）

	2017.3期 上期	2018.3期 上期	2019.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	10,390	13,471	12,833	▲ 638	▲4.7%
国内	5,074	6,208	5,151	▲ 1,057	▲17.0%
海外	5,315	7,263	7,681	418	5.8%
営業利益	622	1,357	991	▲ 365	▲26.9%
（営業利益率）	（6.0%）	（10.1%）	（7.7%）		
経常利益	478	1,241	862	▲ 378	▲30.5%
親会社株式に帰属する 四半期純利益	287	810	479	▲ 331	▲40.9%

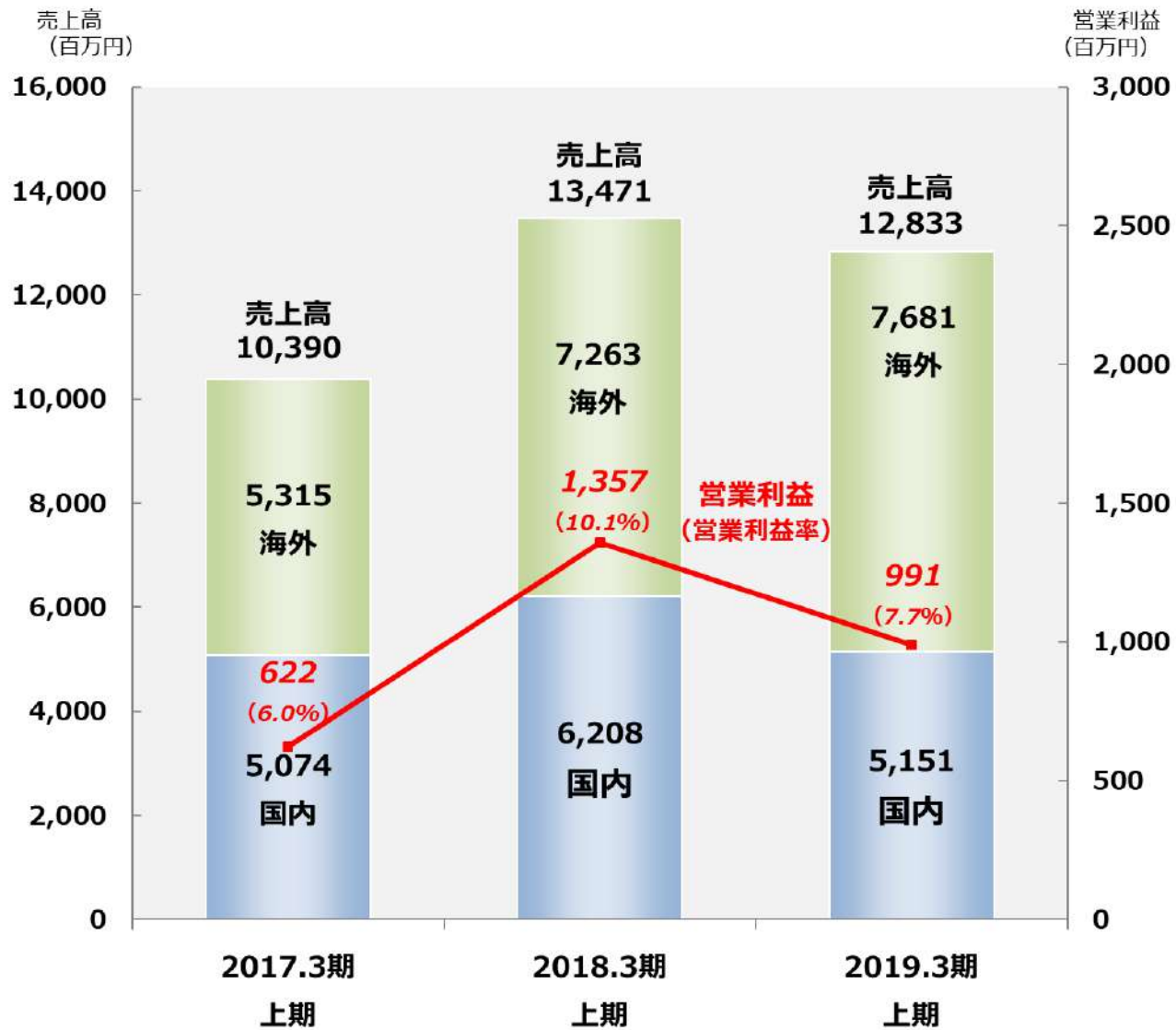
（原価率）

（71.8%）

（71.4%）

（71.6%）

連結業績



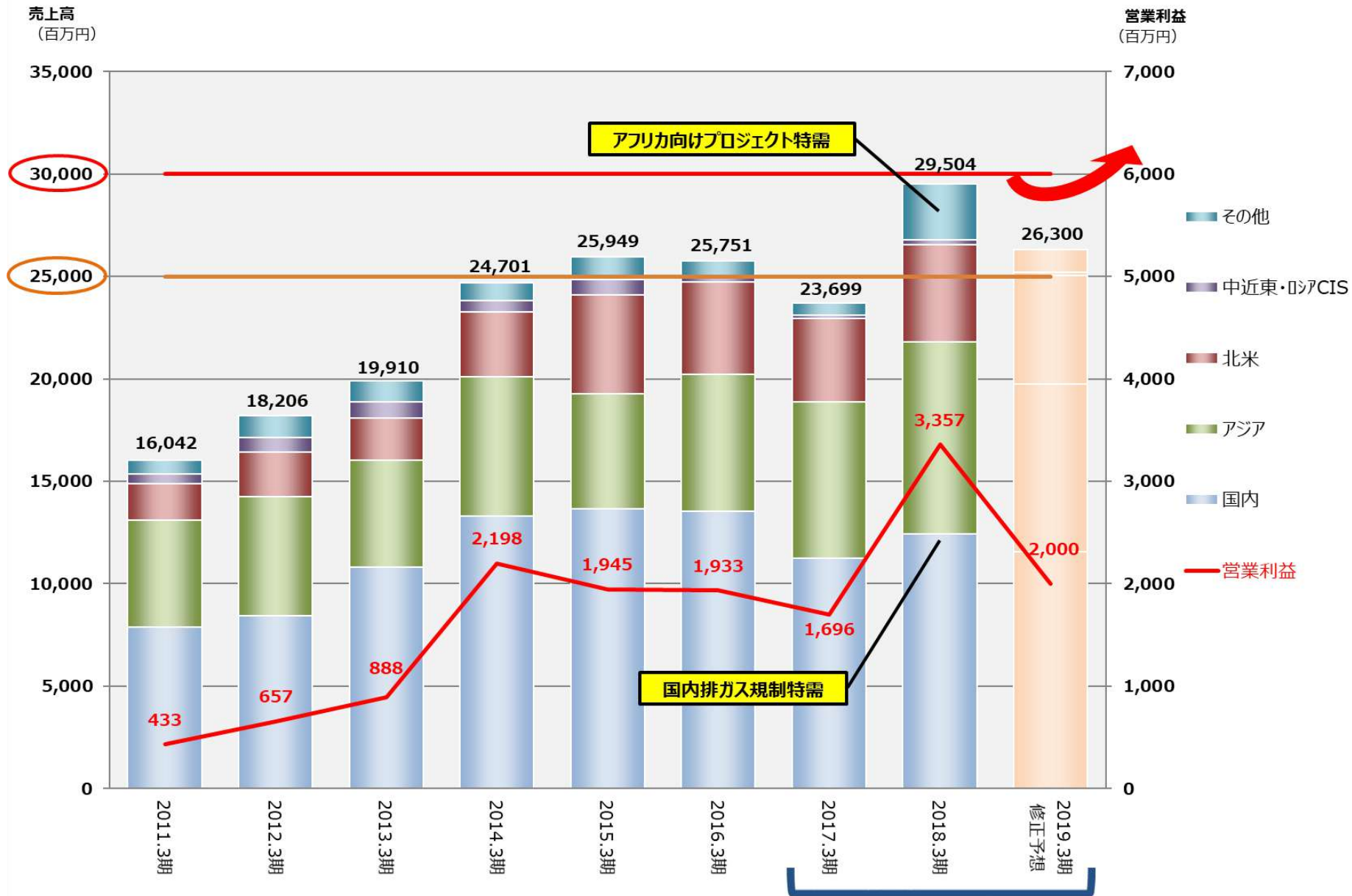
(単位：百万円)

	2017.3期	2018.3期	2019.3期		前年比	
	実績	実績	期初予想	修正予想	増減額	増減率
売上高	23,699	29,504	29,500	26,300	▲3,204	▲10.9%
営業利益	1,696	3,357	2,600	2,000	▲1,357	▲40.4%
経常利益	1,549	3,145	2,300	1,750	▲1,395	▲44.4%
親会社株式に帰属する 当期純利益	1,816	1,889	1,500	1,150	▲739	▲39.1%

注) 米子会社における繰延税金資産計上に伴う当期純利益の変動

2017.3期：690百万円 計上

2018.3期：250百万円 取崩

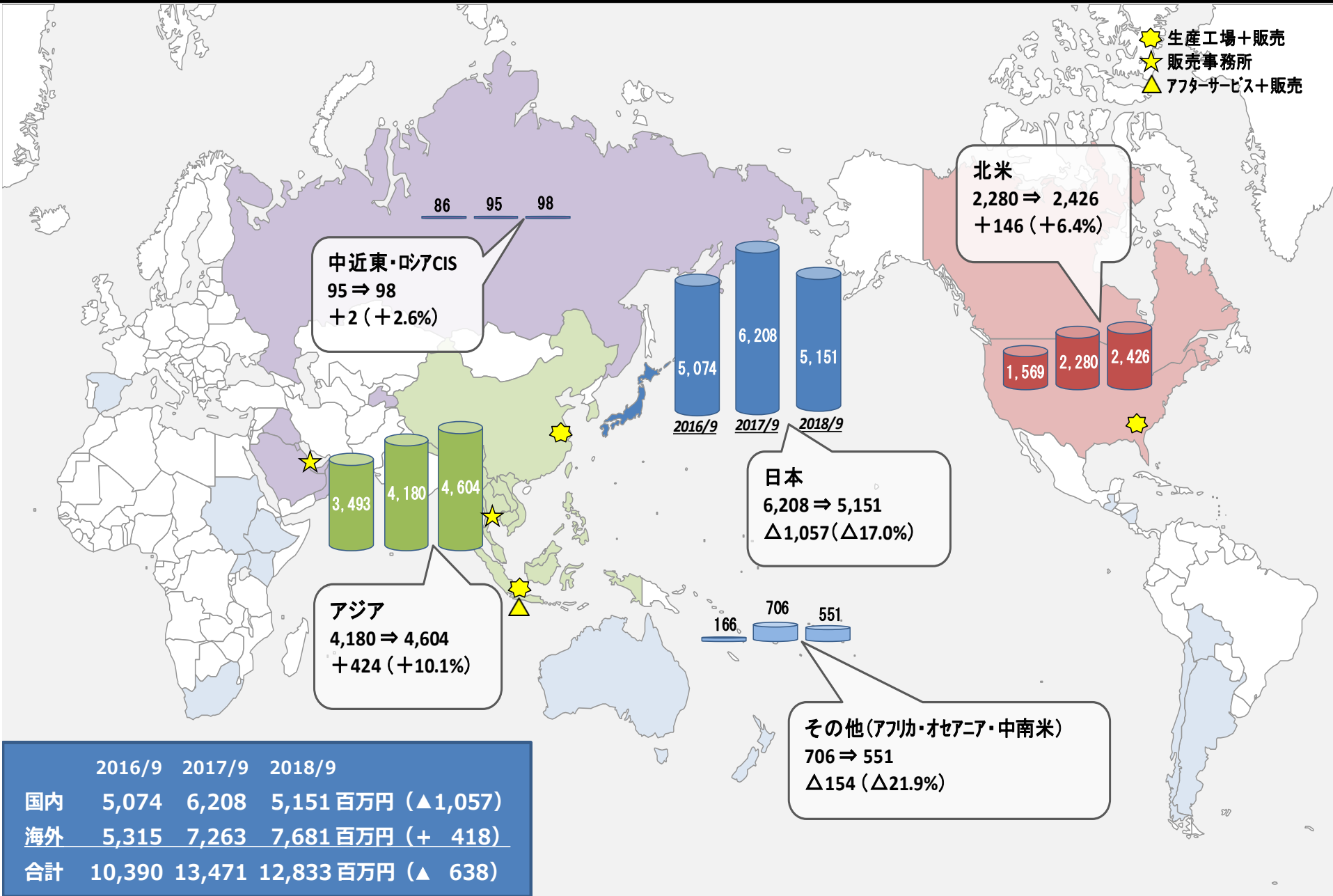


地域区分別売上高

（単位：百万円）

	2017.3期 上期	2018.3期 上期	2019.3期 上期	前年同月比	
				増減額	増減率
国 内	5,074	6,208	5,151	▲ 1,057	▲17.0%
海 外	5,315	7,263	7,681	418	5.8%
北米	1,569	2,280	2,426	146	6.4%
アジア	3,493	4,180	4,604	424	10.1%
中近東・ロシアCIS	86	95	98	2	2.6%
その他	166	706	551	▲ 154	▲21.9%
合 計	10,390	13,471	12,833	▲ 638	▲4.7%

地域区分別売上高

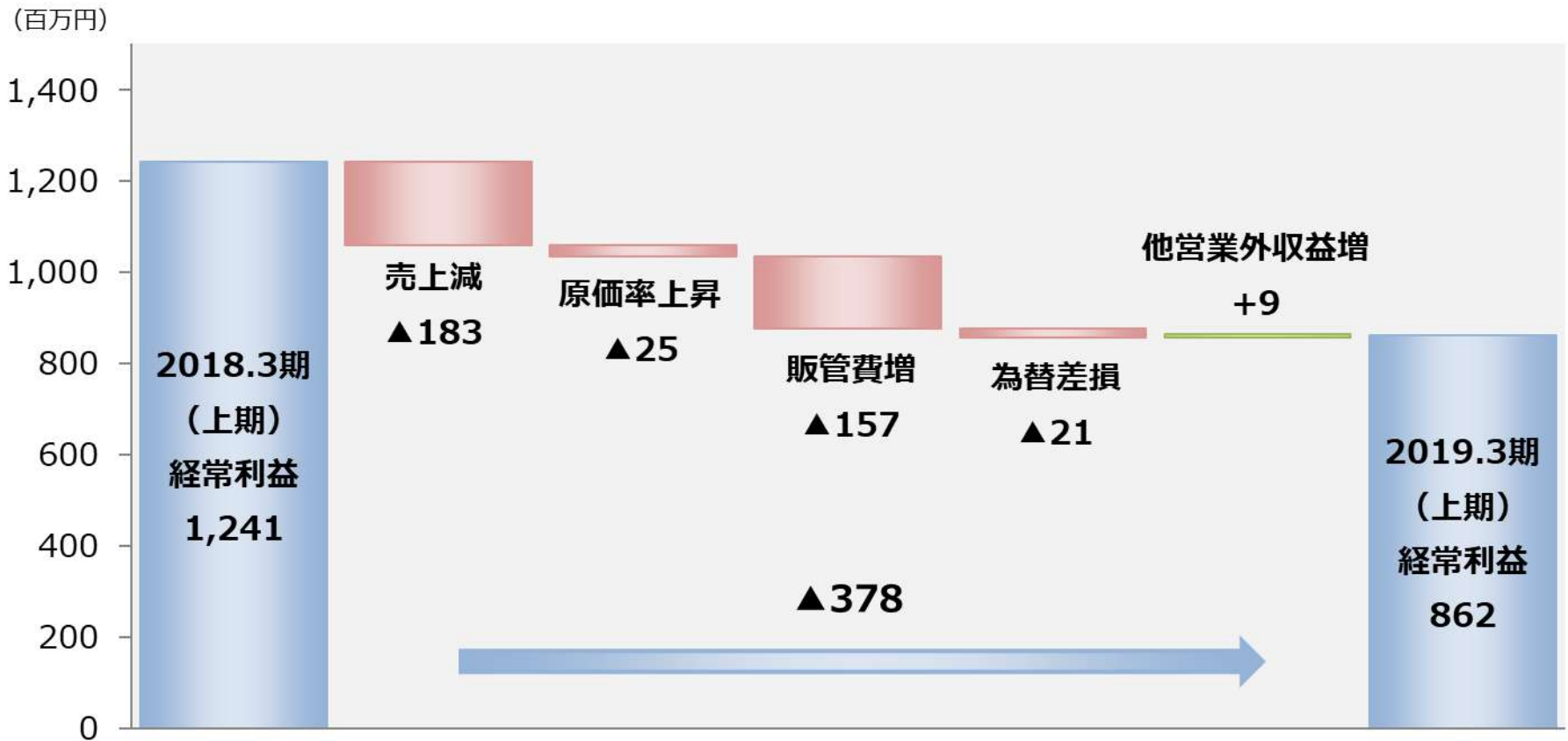


経常利益 増減要因

（単位：百万円）

	2018.3期 上期	2019.3期 上期	増減額	利益 変動額	備 考
売上高	13,471	12,833	▲ 638	▲ 183	▲638 x (1-71.4%)
（原価率）	71.4%	71.6%	0.19%	▲ 25	12,833 x 0.19%
売上総利益	3,855	3,647	▲ 207		
販管費	2,497	2,655	157	▲ 157	減価償却費28、販売手数料27、事業税等24、 宣伝広告12、その他66
営業利益	1,357	991	▲ 365		
営業外損益	▲ 116	▲ 129	▲ 12	▲ 12	為替差損▲21、その他+9
経常利益	1,241	862	▲ 378		

経常利益 増減要因



日本

(単位：百万円)

	17.3期 上期	18.3期 上期	19.3期 上期	前年同月比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	7,683	9,416	8,098	▲ 1,318	▲ 14.0%
内部売上高	848	1,344	1,890	545	40.6%
総売上高	8,532	10,761	9,988	▲ 773	▲ 7.2%
営業利益	257	696	111	▲ 584	▲ 84.0%

北 米

(単位：百万円)

	17.3期 上期	18.3期 上期	19.3期 上期	前年同月比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	1,567	2,278	2,424	146	6.4%
内部売上高	149	56	50	▲ 6	▲ 10.8%
総売上高	1,716	2,334	2,475	140	6.0%
営業利益	83	111	220	109	98.7%

インドネシア

(単位：百万円)

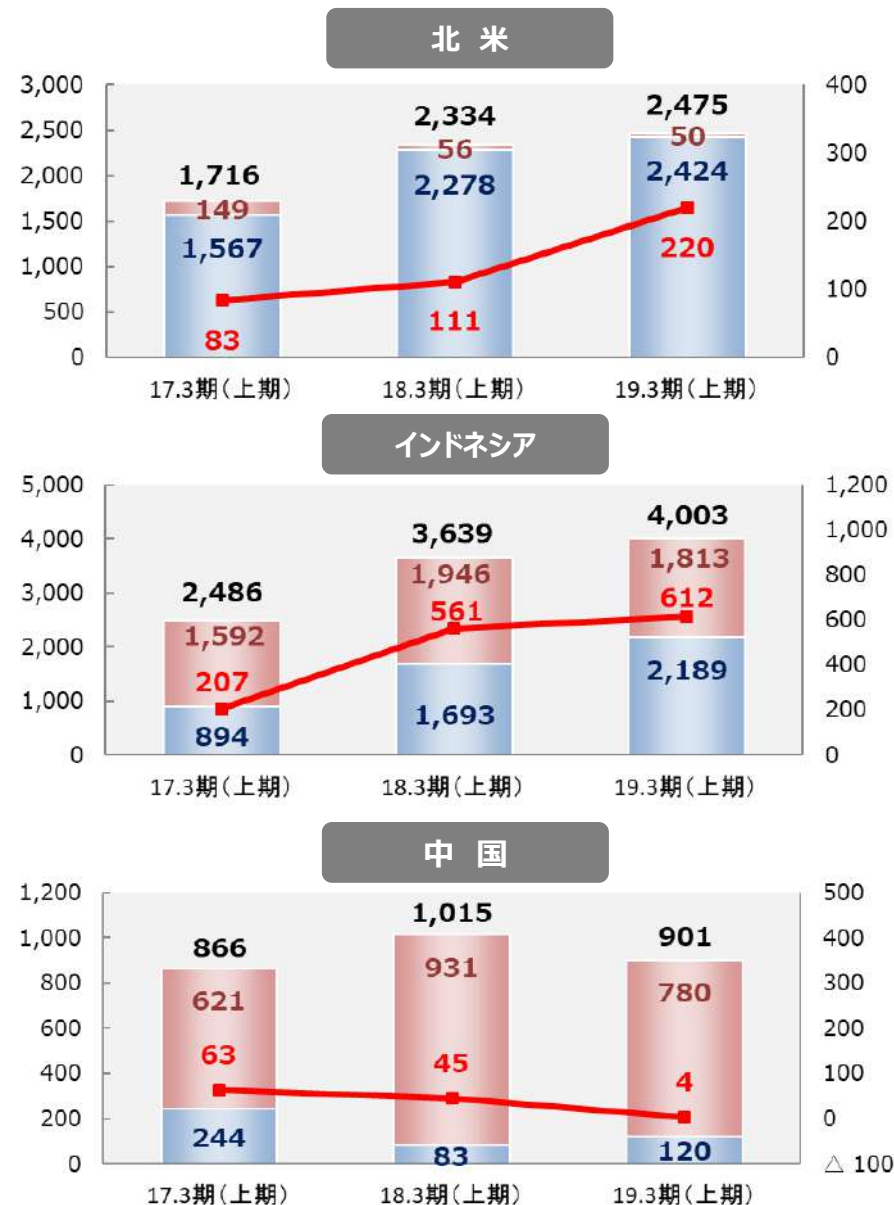
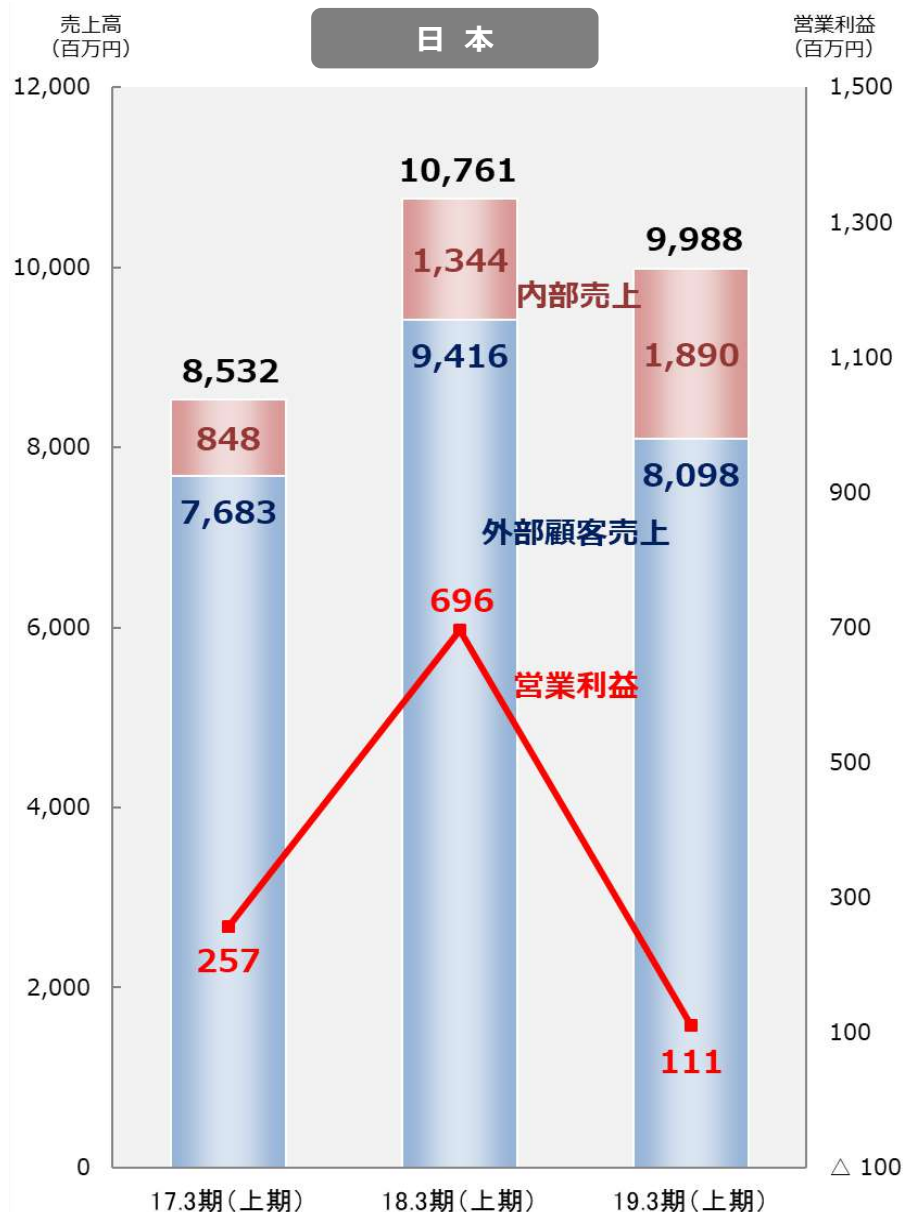
	17.3期 上期	18.3期 上期	19.3期 上期	前年同月比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	894	1,693	2,189	496	29.3%
内部売上高	1,592	1,946	1,813	▲ 132	▲ 6.8%
総売上高	2,486	3,639	4,003	364	10.0%
営業利益	207	561	612	50	8.9%

中 国

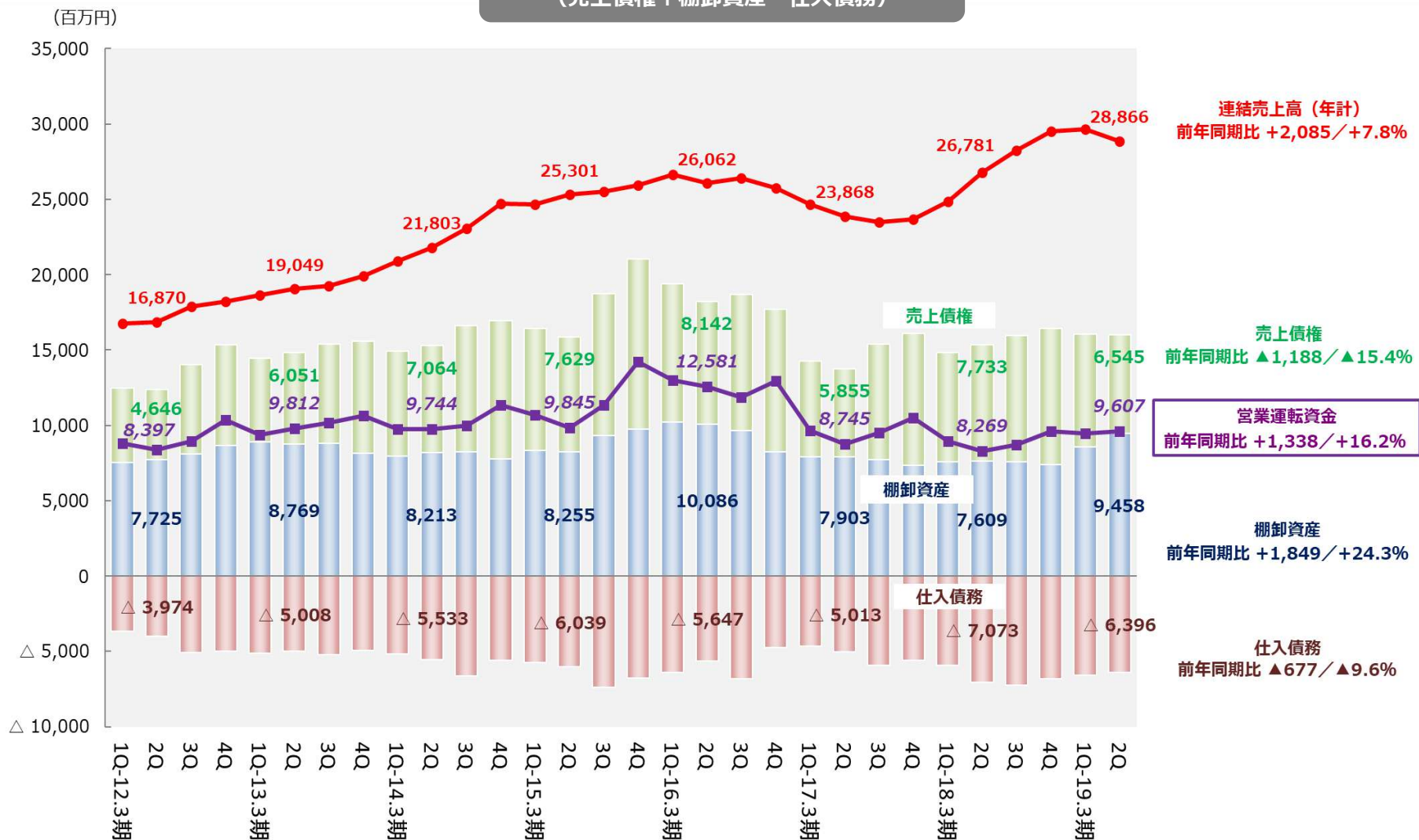
(単位：百万円)

	17.3期 上期	18.3期 上期	19.3期 上期	前年同月比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	244	83	120	36	43.8%
内部売上高	621	931	780	▲ 150	▲ 16.2%
総売上高	866	1,015	901	▲ 114	▲ 11.2%
営業利益	63	45	4	▲ 41	▲ 90.2%

所在地別セグメント

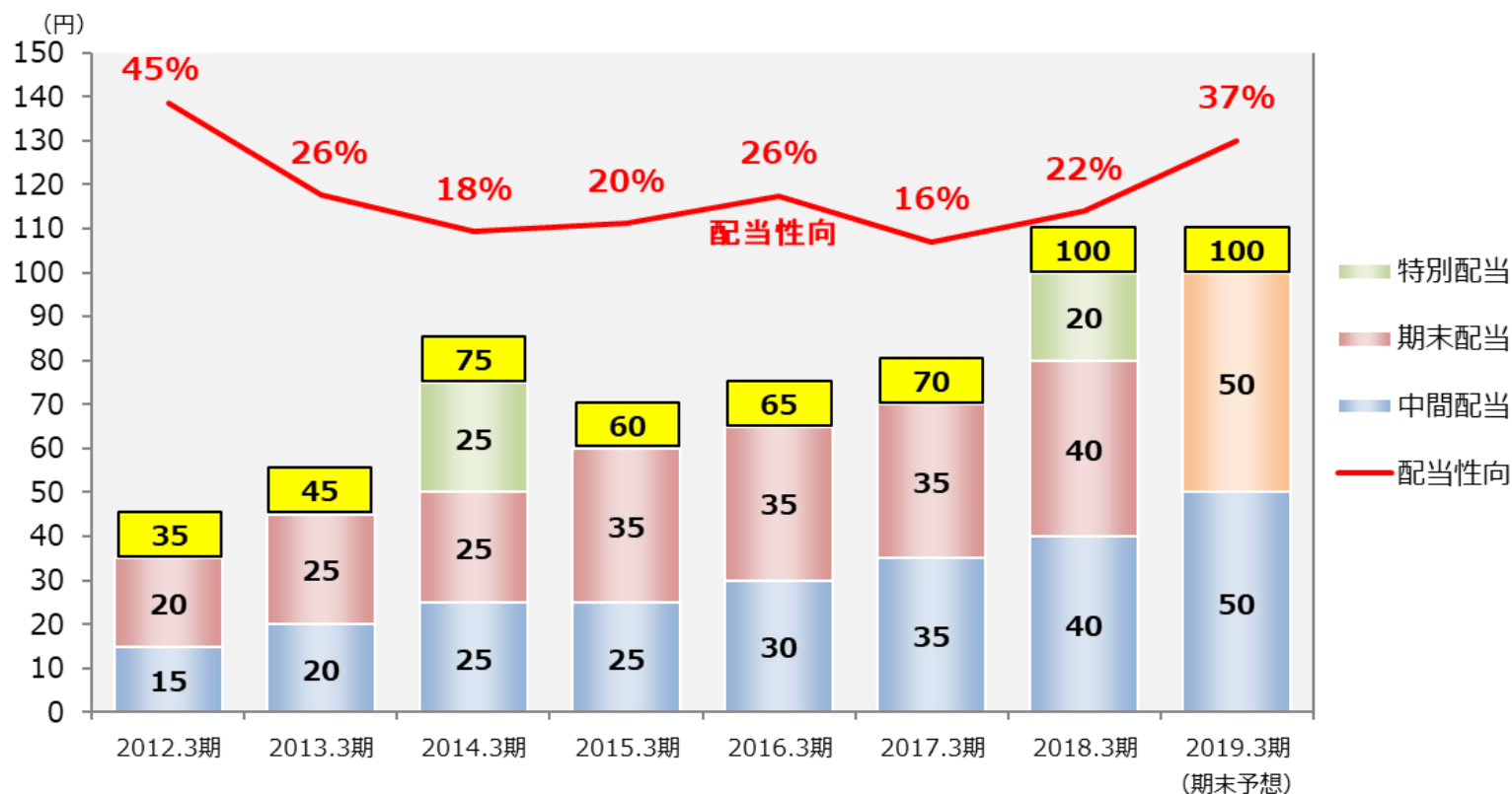


営業運転資金推移
(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)



配当の基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施いたしました、株式併合前についても株式併合後に合わせて表示しております。

事業環境

【世界マクロ情勢】

- ・世界経済は、持続的成長から変化・調整局面へ
- ・米中対立激化に伴う地政学リスクの高まり
- ・次世代技術急進に伴う産業競争軸の激変

【国内市場】

- ・東京五輪、災害復興、老朽化インフラ対応に加え、国土強靱化3ヶ年集中対策の実施
- ・政府建設投資の安定化（21兆円水準）

【海外市場】

- ・北米の大型減税とインフラ投資拡大
- ・アジア新興国におけるインフラ投資の調整
- ・中国経済減速と経済刺激策への期待
- ・日本政府のインフラ輸出戦略の活発化

経営施策

中長期成長に向けた、売上水準の足場固め、
将来成長と技術革新の為に積極投資、変化対応力と経営基盤強化を進める

【成長戦略】

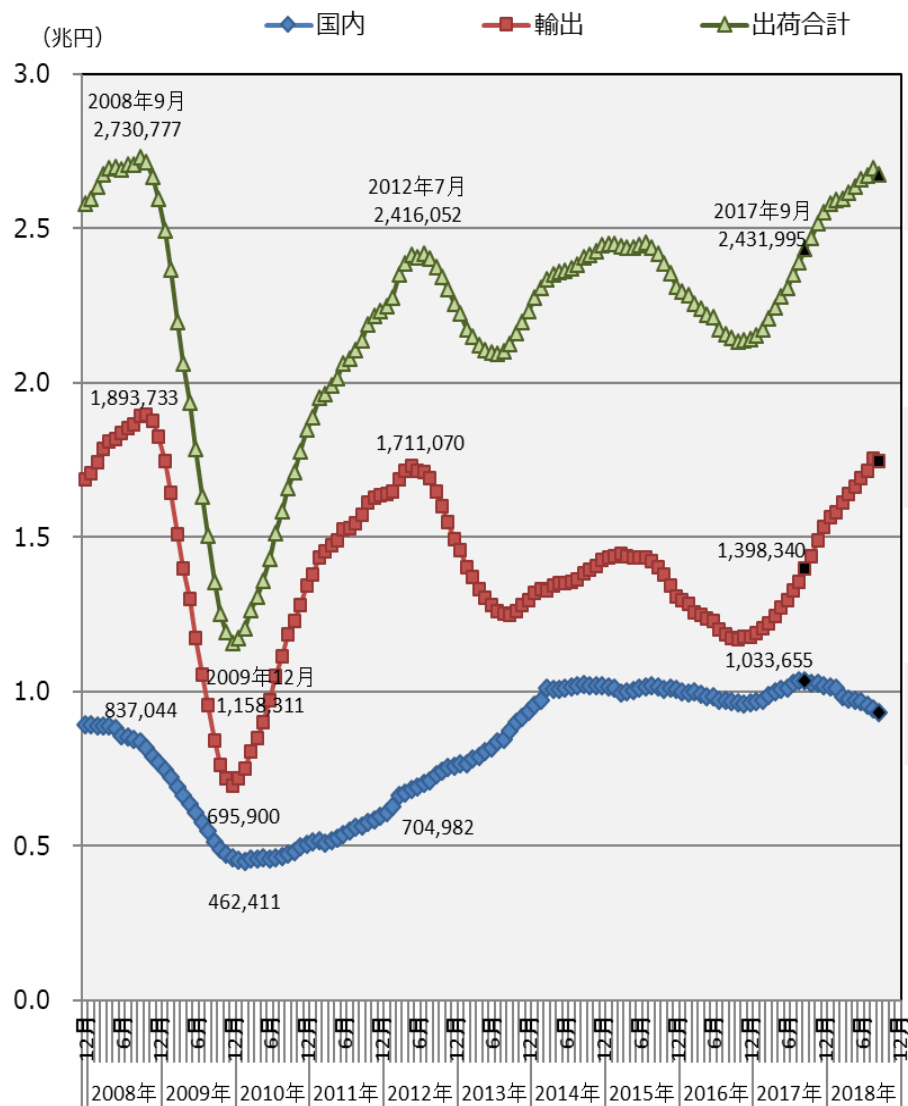
- ・国内外の積極的営業展開による足場固め
- ・海外市場開拓と海外事業領域拡大
- ・人材と設備能力のバージョンアップ投資
- ・次世代製品、サービスの研究開発投資

【企業体質基盤】

- ・需要変化対応力強化
- ・人材力と開発力の底上げ
- ・マザー拠点強化
- ・グループ経営管理体制強化

注）中長期成長戦略： 道路建設機械事業の更なる専門化と国際化

日本建設機械 出荷統計（年計）
（日本建設機械工業会統計より）



(単位：十億円)

	2017年 9月	2018年 9月	前年同期比	
			増減額	増減率
出荷合計	2,432	2,674	242	10.0%
輸出	1,398	1,744	345	24.7%
国内	1,034	931	▲ 103	▲ 10.0%
輸出比率	57.5%	65.2%	+7.7%ポイント	

出荷合計
2018年9月
2,674,349

輸出
2018年9月
1,743,670

国内
2018年9月
930,679

E N D

道路建設機械の **SAKAI**

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R 室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

T E L 03-3434-3401

F A X 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。